

高等学校及び中高一貫教育校教員等インド
派遣プログラムについて
(参 考)

プログラムの目的と背景

東京大学

H26-H29 留学コーディネーター配置事業(インド)

- ・東京大学インド事務所を活用したオールジャパンの人的交流の取組
- ・インド人留学生獲得のための活動

H30～ 日本留学海外拠点連携推進事業

- ・東京大学インド事務所を活用したオールジャパンの人的交流の取組
- ・インドを中心とする南西アジアの留学生獲得のための活動

有力大学・高校訪問、日印学生交流支援、日印教員間交流促進支援を活動の3本柱とし、各事業を企画立案、現地の大学、政府機関、企業との良好な関係を構築

インド人学生にとって日本の魅力

- ・ 高い教育水準
- ・ 安全で平和な教育環境

日本人学生にとってのインドの魅力

- ・ 多様な文化、社会構造、競争力、バイタリティへの理解
- ・ 急速に発展する社会を体験

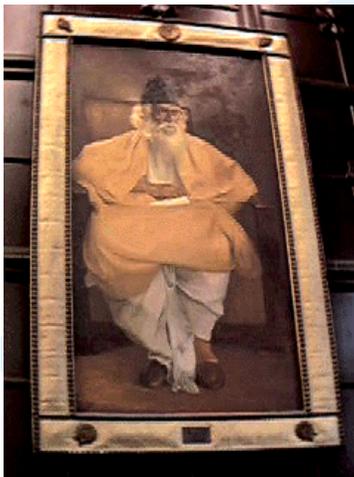
日印の学生交流を促進することは両国の学生にとってメリットがあり、両国の良好な関係の構築へつながる。

高校関係者が日印交流の重要性を理解し、中等教育の段階からの学生の交流を促し、一層の日印学生交流を推進する。

本学における日印交流

1957(S32)年10月
ネルー首相 訪日、
東京大学を訪問

学術交流の
本格的開始



ラビンドラナート・タゴール
(1913年ノーベル文学賞)
肖像画
(東京大学総合図書館蔵)



N.R. Narayana Murthy 氏
(Infosys 創始者)

本学President's Council
メンバーを経て、Global
Advisory Board委員

2010(H22)年3月
東京大学国際化推進
長期構想を提言
「中国・インドとの戦略的
連携強化」を重点政策

2012(H24)年2月
東京大学
インド事務所開所

2014(H26)年10月
世界展開力強化事業
(インド)開始

2017(H29)年8月
世界展開力強化事業
(インド・タイプB)開始

東京大学インド工科大学
(IIT) 交流総合プログラム

IITハイデラバード
校支援コンソーシ
アム 参画

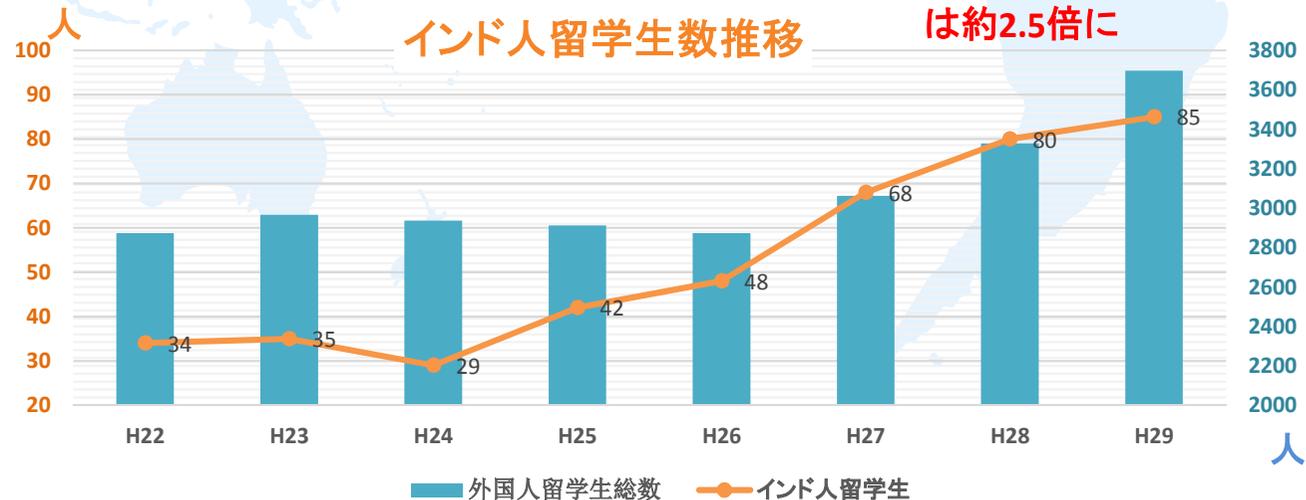


2014(H26)年10月
留学コーディネーター
配置事業(インド)開始



2018(H30)年4月
日本留学海外拠
点連携推進事業
開始

過去5年間で本学への
インドからの留学生数は
約2.5倍に



その他の日印交流

大学の世界展開力強化事業 日印交流プラットフォーム構築プログラム

～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～
交流事業を貫くネットワークを形成し、多様な情報を横断的に共有するプラットフォーム。新たな日印の大学、企業等とともに交流を創出し、持続可能で強固な日印交流の発展を支援する。

主な活動:

- ・日印交流に関する情報収集及び発信
- ・関係者が一堂に集まるシンポジウムの開催



インド鉄道省からの国費留学生 の受入れ

国費外国人留学生制度を活用し、平成28年度から最大20名のインド鉄道省職員を修士課程へ受け入れ。本学は幹事校として、全体調整や説明会・壮行会の開催等を企画・実施



日本語教育と日本文化教育の連携

- ✓ 正規課程留学生に加え、世界展開力事業での短期プログラムで来日する学生へも、カスタマイズした日本語教育プログラムや文化理解活動を提供
- ✓ インドの日本語教員との連携を進め、インドに派遣する日本人学生による日本語教育を通じて、現地学生と相互理解を深めるための交流活動を実施

東京大学インド工科大学(IIT) 交流総合プログラム

森精機・東大IIT奨学基金を活用し、IITの学生を対象として、2プログラムを実施

- ✓ **東京大学IIT大学院留学支援プログラム**
IITから大学院正規課程へ入学する学生への奨学金
- ✓ **東京大学IITインターン支援プログラム**
IIT学生が、夏季数か月の奨学金付で研究室でインターンを行うプログラム



日印関係

交流の現状



日印の取組み

人・文化の交流

2018年3月現在

	日印間(13年)	日印間(14年)	日印間(15年)	日印間(16年)	日印間(17年)	(参考)日中間
日本人訪問者数	約22万人	約22万人	約21万人	約21万人	約23万人	約250万人(15年)
訪日インド人数	約7.5万人	約8.8万人	約10.3万人	約12.3万人	約13.4万人	約637万人(16年)
訪日観光客数	約2万人	約2.9万人	約3.9万人	約5.0万人	約5.0万人	約554万人(16年)
在日留学生数 ※2013年から日本語学校在籍者も計上するよう集計方法が変更	649人	727人	879人	1,015人	1,236人	107,260人(17年)
在留邦人数	7,885人	8,313人	8,655人	9,147人	—	128,111人(16年)
在留インド人数	24,644人	26,082人	28,047人	31,025人	33,817人	843,740人(16年)
日本語学習者数(3年に1度公表)	—	—	約2万4千人	—	—	約105万人(12年)
地方自治体間交流	7組	10組	13組	13組	13組	356組(15年)
航空便数	27便/週	27便/週	27便/週	28便/週	28便/週	1157便/週(16年)

文化交流	<ul style="list-style-type: none"> ●2007年に「日印交流年」事業、2012年に国交樹立60周年事業、2017年には「日印友好交流年」として様々な事業を実施。
日本語教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ●JICA青年海外協力隊員及びシニアボランティアを日本語教師として派遣。国際交流基金の日本語教育専門家を派遣。 ●MOSAI(インドの帰国留学生会)が日本語弁論大会や日本語講座等を通じて日本語普及に貢献。 ●JALTAI, JALSTA等インド人日本語教員グループを支援。2016年4月に国際交流基金を交えて日本語学習のためのセミナーを開催。 ●インド政府との間で日本語教育の振興に係る協力覚書に署名。特に教師養成・教師研修や高等教育段階での副専攻コースの拡充に取り組む
人の交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●2007年度から2016年度までの間に、JENESYSプログラムの下で約4,900名のインド人学生等を招へい。 ●2010年12月から、累次に渡り査証発給手続きの簡素化、発給要件の緩和を実施。2014年7月、短期訪日インド人観光客への数次査証導入。2015年12月、インド国民に対する日本短期滞在数次ビザの大幅緩和を実施。2016年2月、短期滞在数次査証のうち、商用、文化人・知識人等を対象にさらなる緩和を実施。2017年2月にインド人学生等に対する一次有効の短期滞在査証の緩和措置を導入。2018年1月から短期滞在数次査証の緩和措置を実施。 ●インド若手人材1万人の訪日招聘(2016年から5年間)を表明 ●日アジア青少年サイエンス交流プログラム、共同フェロシッププログラムの促進 ●大学の世界展開推進事業(インド)に東京大、北陸先端科学技術大、長岡技術科学大、立命館大、北海道大、広島大が採択。 ●留学コーディネーターを配置(2014年10月～)。インド各地での留学促進行事の開催、学校訪問を通じ日本留学希望者の掘り起こしを展開。 ●2016年11月のモディ首相訪日の際、文化交流に関する覚書、スポーツ交流に関する覚書を両国担当省庁間で締結
地方交流	<ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県横浜市...マハーラーシュトラ州ムンバイ市(1965年6月、姉妹友好都市協定に署名。) ●岡山県...マハーラーシュトラ州ブネー市、ピンプリチンチウッド市(2006年1月、友好交流協定に署名。) ●広島県三次市...アンドラ・プラデシュ州ハイデラバード(2006年7月、友好都市提携宣言に署名。) ●福岡県...デリー準州(2007年3月、友好交流協定に署名。2012年11月に更新。) ●広島県...タミル・ナド州(2010年11月、経済交流に関する覚書に署名。) ●和歌山県...マハーラーシュトラ州(2013年10月、相互協力に関する覚書に署名。) ●京都市...ウッタール・プラデシュ州バラナシ市(2014年8月、パートナーシップ提携意向書に署名。) ●三重県...カルナタカ州(2014年9月、貿易投資分野における覚書に署名。) ●神奈川県...タミル・ナド州(2014年11月、経済交流に係る覚書に署名。) ●山陰5市(松江、米子、出雲、安来、境港)...ケララ州(2015年12月、経済交流に係る覚書に署名。) ●富山県...アンドラ・プラデシュ州(2015年12月、交流・協力に関する覚書に署名。) ●兵庫県...グジャラート州(2016年11月、協力覚書に署名。)

(参考)

平松 賢司 駐インド日本国特命全権大使より

http://www.in.emb-japan.go.jp/About_Us/Ambassador_Message_j.html

文部科学省

- ・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ
留学コーディネーター配置事業(平成26年～29年)

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1368683.htm

日本留学海外拠点連携推進事業(平成30年～)

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400425_1.pdf
(p.8参照)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2018/02/01/1400890_8.pdf
(p.9参照)

- ・留学生30万人計画

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm

日本・アジア青少年サイエンス交流事業(科学技術振興機構(JST)主催「さくらサイエンスプラン」)

<https://ssp.jst.go.jp/index.html>

東京大学インド事務所

<http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/>

